

令和元年6月21日現在

機関番号：13601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17439

研究課題名(和文)戦後初期における小学校社会科学習指導の確立過程に関する研究

研究課題名(英文)The establishment of the elementary initial social studies teaching instruction after the world war 2.

研究代表者

篠崎 正典(Shinozaki, Masanori)

信州大学・学術研究院教育学系・准教授

研究者番号：80705038

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、戦後初期における小学校社会科学習指導の確立過程について、青木誠四郎(1894-1956)の「児童研究」論との関わりに即して明らかにするものである。1年目は、青木の「児童研究」論の形成に関わる史料(1915～1956)を収集し、分析を行った。2年目は、青木の社会科教育論と「児童研究」との関わりを分析した。3年目は、長野師範学校男子部附属小学校における社会科学習指導の確立に果たした「児童研究」の役割を分析した。その結果、長野師範学校男子部附属小学校では、社会科の学習指導を確立させる上で、国民学校期からの青木による児童研究の指導が大きな役割を果たしたことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の研究成果の意義は次の2点である。第一は、社会科成立史研究における新たな研究方法の構築への寄与である。文部省による実験学校の指定と実験学校による実践研究を分析することで、制度史、カリキュラム史、実践史という先行研究の枠組みではなく、それぞれの枠組みを総括して成立期社会科を捉える視点を提示できた。第二は、当時の事実の解明を越え、将来の社会科の在り方を見出す社会科成立史研究の在り方の提案である。本研究では、学習指導の確立という点から成立期社会科を捉え直すことで、児童の実態把握を踏まえた社会科学習指導の在り方の一端を示すことができたと考える。

研究成果の概要(英文): In this three-year study, I aimed at clarification of the establishment of the elementary initial social studies teaching instruction after the world war 2, through the analysis of child study theory by Seishiro Aoki (1894-1956). In the first year, I collected and analyzed historical records about Aoki's child study theory from 1915 to 1956. In the second year, I analyzed of relation between social studies theory and child study theory by Aoki. In the third year, I analyzed the role of child study theory by Aoki on the establishment of the social studies teaching instruction at the Elementary School Attached to Nagano Normal School for Men. As a result, in the Elementary School Attached to Nagano Normal School for Men, the instruction with the Aoki during world war 2 was played the important role in the establishment of the social studies teaching instruction.

研究分野：社会科教育学

キーワード：成立期社会科 学習指導 青木誠四郎 児童研究 文部省実験学校 長野師範学校男子部附属小学校

1. 研究開始当初の背景

21世紀という先行き不透明で変化の激しい時代を生き抜いていかなければならない子どもたちにとって、社会科の持つ役割がますます大きくなることが指摘されている(片上・木村・永田編, 2011)。一方で、教育現場では教科書や指導書の記述通りに授業を進めることをよしとする「教師の機械化と授業のマニュアル化」が蔓延していることが指摘されている(木村, 2009)。こうした社会科教育が抱える問題を解決し、今後の社会科教育の在り方を考えるために再び社会科成立史研究が注目されている。

社会科成立史研究は、社会科の成立過程、カリキュラム構造、実践の特色等を詳細に解明し、我が国の社会科の原点の解明に寄与してきた(片上, 1993)(木村, 2006)(小原, 1998)。

しかしながら、社会科成立史研究には「分析視点」「分析対象」の2点において課題が残されている。「分析視点」については、先行研究が行政レベルか実践レベルの成立過程のいずれかに重点をおいて進められてきたことである。社会科の導入は、学習指導要領編纂総責任者の青木誠四郎(1894-1956)を中心とする教科書局教材研究課(1946~1949, 以下、教材研究課)が実験学校と調査指定校を指定し、そこでの実践的研究の成果を踏まえて行われた。また、教材研究課は、文部省の事務官や実験学校の教員等を中心とする教材研究会(1946-1950)を結成し、研究を進めているという事実もある。しかし、先行研究では、民間教育情報局(Civil Information and Education Section, 以下 CIE)と文部省との交渉の分析や、有名な実践を行った学校の実践分析を中心に行ってきたため、こうした事実はあまり触れられていない。

「分析対象」については、文部省と CIE による社会科設置、学習指導要領編纂と構成、有名校が作成した社会科実践の変遷を中心とする分析がされてきたことである。先述のように、社会科の導入過程では、教材研究課や教材研究会が大きな役割を果たした。そのため、社会科は、広く学習指導研究の中で検討されていた。しかし、先行研究では、『学習指導要領社会科編 I (試案)』(以下、『要領』)の編纂の中心となった初等社会科委員会の動向の分析が重視されたため、『要領』の具体化の分析が注目されてきた。

そこで本研究では、これまでの社会科成立史研究の状況を踏まえ、社会科成立史研究を一步進展させることを目指して次の2点に着目した。

第一は、成立期小学校社会科の実態を学習指導の点から考察することである。社会科の導入に際して、文部省教科書局では、児童の実態を踏まえた指導のために、「児童研究」に基づく学習指導の研究を重視していた。この具体化において重要な役割を果たしたのが実験学校である。また、教科書局の事務官や実験学校を中心に結成された教材研究会が発行する機関誌『教材研究』には、実験学校による子どもの実態把握の成果が多く報告された(丸山・尾高・志村, 2006)。こうした動向は、社会科実施の際に教科書局が重視したことであり、現場の教師も悩んだ重要な課題であったが、先行研究ではほとんど言及されてこなかった。

第二は、青木誠四郎の「児童研究」論の役割に即して成立期社会科の状況を考察することである。青木は、『社会科教室の諸問題』(1949)等で、社会科の学習指導における「児童研究」の役割を主張しており、この考えは実践に影響を与えた。しかし、青木は心理学者であることから社会科成立史での評価は低調(片上, 1993)であったことや、先行研究が初等社会科委員会の動向を中心とする分析であったことが影響して、十分に検討されてこなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後初期における小学校社会科の学習指導の確立過程について、文部省教科書局教材研究課長兼学習指導要領編纂総責任者である青木誠四郎の「児童研究」論が実践に与えた影響の分析を通して明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究では、次の3つの研究課題を解決することで「2.」で示した研究の目的を達成する。

(1) 青木誠四郎の「児童研究」の形成過程と構造について、戦前期から戦後にかけての学問的系譜を踏まえて明らかにすること。具体的には、次の2つの方法を取る。大正期から昭和戦前期・戦中期に青木が発表した全著作・論文等を収集し、青木が取り組んだ学問研究である児童心理学研究や学習心理学研究の進展との関わりから分析し、「児童研究」論の形成過程とその特質を解明する。青木の「児童研究」論の構造について、昭和戦前期から青木が指導者として関わった長野師範学校男子部附属小学校(以下、長野男子附小)での指導内容や長野県内の教育会での講演内容の分析を通して解明する。

(2) 社会科実施過程における教材研究課長、学習指導要領編纂総責任者としての青木の役割、青木社会科教育論と「児童研究」との関わりを明らかにする。具体的には、戦後の青木の全著作・論文を収集・整理し、占領文書から CIE との交渉や社会科の情報の摂取を踏まえて公民教育論、社会科教育論の形成過程を解明する。また、公民教育論と社会科教育論の構造について、「児童研究」との関わりを踏まえて考察する。

(3) 教材研究課から実験学校に指定されるとともに、長野県の社会科実施の中心的役割を果たした長野男子附小による社会科学習指導の確立過程(1946～1952)における青木の「児童研究」の役割を明らかにすること。具体的には、長野男子附小の社会科学習指導の経緯を文部省と青木の指導との関わりから整理した上で、研究紀要やカリキュラム等の研究成果と「児童研究」との関わりを分析する。

4. 研究成果

(1) 資料(第一次史料および先行研究等)調査の成果

本研究では、戦後初期における小学校社会科学習指導の確立過程を明らかにする上で必要となる以下の資料(第一次史料および先行研究等)を収集・整理した。

青木誠四郎の社会科教育論、「児童研究」論の形成に関係する資料

1つ目は、青木の考えを示す資料である。具体的には、1915年から1956年までに青木が執筆した著作、論文、講演記録等計672件の資料を収集し、整理と分析を行った。その内訳は、青木が執筆した著作、論考、講演記録、新聞記事、回顧録からなった。2つ目は、青木の経歴に関わる資料である。青木の人事関係書類、関係者による青木に対する回顧、追悼文等を収集した。3つ目は、青木の文部省内での動向を示す資料である。戦後教育史資料やカンファレンスレポートから青木がCIEとの交渉や文部省での働きの様子を整理した。4つ目は、青木に触れた先行研究である。青木に触れた先行研究を収集して整理すると、教育学(社会科教育、特殊教育、教育評価、家庭教育等)、心理学等の立場からの研究が存在することが確認された。

長野男子附小の社会科学習指導研究を分析する上での資料

1つ目は、長野男子附小関係史料である。著作・論考、研究紀要、日誌類(学校日誌、職員会誌)、教員の著作や論考、新聞記事、学校要覧に分類される。2つ目は、長野男子附小が社会科学習指導研究を進める上で手がかりにした情報に関わる資料である。カンファレンスレポートを中心とするCIE文書、学習指導要領関係、CIEや文部省主催の講習会、長野男子附小の研究に対する指導者の著作・論考・講演記録等がこれに当たる。3つ目は、長野男子附小に触れた先行研究である。長野男子附小の先行研究を収集し整理すると、社会科教育、総合学習の立場からの研究、長野男子附小の教員についての人物研究等が存在することが確認された。

(2) 資料(第一次史料および先行研究等)の分析を通して得られた知見

(1)で示した資料を用いて、戦後初期における小学校社会科学習指導の確立過程について考察した。考察を通じて得られた知見は以下の4点に集約される。

青木誠四郎の「児童研究」論は、学問研究の中心である心理学研究の進展と職歴等を擦り合わせながら考察すると、国民学校期の時点で戦後の新教育に影響を与えた「児童研究」論の輪郭が明確になっていたことが確認された。とりわけ、1941～1946年度にかけて長野男子附小の教科の実践的研究の指導者として関わったことが重要な点であった。

同時に、青木の「児童研究」論は、戦後教育改革の中で文部省から評価されたことで、学習指導要領の作成、公民教育の実施、社会科の導入過程で活用されて重要な役割を果たしたことが当時の関係者の回顧等から確認できた。

戦後教育改革期に青木が言及した社会科教育論の基盤には、戦前・戦中期に取り組んだ「道徳性の発達」研究を深める中で形成した生活指導観があった。青木による「道徳性の発達」研究は、「児童の道徳性」研究から「児童の道徳性の発達」研究へと展開した。「児童の道徳性」研究では、児童における「悪」「善」の認識と行為の問題を考察し、「児童の道徳性の発達」研究では、人間の道徳的行為の発達段階や環境の影響について考察している。こうした変化は、「児童心理学」の潮流を踏まえた青木による模索の結果である。同時に、青木は、「道徳性の発達」研究の成果を著書『児童心理学』の執筆に反映させていた。

こうした「道徳性の発達」研究を踏まえ、青木は、1930年代以降を中心に文部省社会教育局嘱託、大日本連合婦人会家庭教育相談所所員、日本青少年教育研究所理事・研究部長という職に携わる中で生活指導に言及した。この中で、生活指導は、家庭から社会生活における生活指導へと展開していった。その具体的な形が、国民学校期に長野男子附小と協同で取り組んだ『児童道徳生活の指導』である。『児童道徳生活の指導』は、児童の発達段階を踏まえた「道徳的行為」の領域・対象・内容を明らかにし、修身の国定教科書における教材の系統と重ね合わせて「道徳的生活指導の体系」を作成し、指導の在り方を模索したところに特色がある。

長野男子附小は、1946年秋から社会科に着手し、1947年7月に社会科単元指導計画を発行した。その後、1947年秋に社会科効果研究、1948年度に学習指導研究、1949年度に社会科学習指導のための児童研究に取り組んでいる。この過程について、学校日誌や職員会誌等から長

野男子附小への青木の指導日時と指導内容を特定して整理すると、青木による社会科に関わる指導は、社会科一般論、社会科学習効果判定、社会科学習指導のための児童研究に大別された。

まず、1947年度実験学校の社会科学習効果判定研究では、当時、全国の教師が苦戦する中、国民学校期から青木の指導下で成績考察研究を継続させたことで、1947年秋から1948年はじめの時点に着手できている。

次に、1949年の児童研究は、1949年度指定文部省実験学校として青木の指導を受けて取り組んだものである。児童研究の内容は、「社会科学習における児童の能力」「児童の興味の研究」「児童の生活課題の研究」の3つからなる。これらの児童研究の成果は、1950~1952年度に長野男子附小が社会科学習指導の方法論を確立する上で重要な役割を果たした。

長野男子附小の社会科学習指導研究は、その確立過程で他の実践に与えた影響えたことが確認された。とりわけ、長野師範学校男子部附属中学校（以下、長野男子附中）の例が注目される。長野男子附中では、1947年度より社会科の学習指導について模索を始めるが、その際、長野男子附小と共同で研究を進めることでスムーズに社会科学習指導研究に着手できたことが『職員会誌』から確認できた。この結果、長野男子附中は、新制中学校の中でも、早い時期に一般社会科と社会科日本史の学習指導の在り方を示している。

(3) 今後の展望

本研究をさらに進展させ、成立期社会科の確立過程を明らかにするための展望として、次の2点が指摘できる。

第一は、社会科学習指導の基盤を明らかにすることである。本研究で分析対象とした長野男子附小では、戦後初期の教育研究が、青木との関わりの中で進められた国民学校期の取り組みの延長で行われていることが確認された。この国民学校期の取り組みの実態を明らかにし、社会科学習指導との連続と断絶について考察することで、社会科学習指導が確立する上で必要な条件が明確になると考える。

第二は、社会科成立史における長野男子附小の社会科学習指導研究が果たした役割を明らかにすることである。本研究を進める中で、教材研究課による実験学校の指定や文部省関係者の指導を受けるなど文部省との密接な関係の中で社会科学習指導研究を進めたことが確認された。同時に、長野男子附中の社会科学習指導研究に影響を与えたことも確認された。こうした文部省の動向や長野県内をはじめとする地域の動向との関わりを踏まえて分析を進めることで、社会科成立史における長野男子附小の社会学習指導研究の歴史的意義が明確になると考える。

引用文献

- ・片上宗二『日本社会科成立史研究』風間書房、1993年。
- ・片上宗二・木村博一・永田忠道編『混迷の時代!“社会科”はどこへ向かえばよいのか』明治図書、2011年。
- ・木村博一『日本社会科の成立理念とカリキュラム構造』風間書房、2006年。
- ・木村博一「社会科教育研究の総括と社会科教育史の展望」『社会科教育研究』107、2009年、15-26頁。
- ・小原友行『初期社会科授業論の展開』風間書房、1998年。
- ・丸山剛史・尾高進・志村聡子「戦後教育改革期における教育課程改革と教材研究会編『教材研究』誌」『工学院大学共通課程研究論叢』43-2、2006年、121-134頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

篠崎正典「成立期社会科における梅根悟のコア・カリキュラム論の摂取と実践 - 『愛宕プラン』の作成に着目して - 」『信州大学教育学部研究論集』12、2018年、37-52頁(査読有)

〔学会発表〕(計4件)

篠崎正典「1947年度文部省教科書局指定実験学校における社会科学習評価の特質—長野師範学校男子部附属小学校の「社会科学習効果判定」研究に着目して—」,日本社会科教育学会第68回全国研究大会(於奈良教育大学),2018年11月4日。

篠崎正典「青木誠四郎の生活指導観 - 『道徳性の発達』研究の展開に即して - 」,関東教育学会第65回大会(於早稲田大学),2017年11月18日。

篠崎正典「社会科成立期における中学校社会科日本史学習指導の性格 - 1949年度文部省実験学校の研究動向を手がかりに - 」,日本社会科教育学会第67回全国研究大会(於千葉大学),2017年9月16日。

篠崎正典「信州大学教育学部附属長野小学校の教育実践の源流から学ぶ」, 信州大学教育学部附属長野小学校教員研修会(於信州大学教育学部附属長野小学校), 2017年2月13日(招待講演)。

〔図書〕(計2件)

篠崎正典「社会科成立期の中学校社会科日本史学習指導における『歴史的な物の見方・考え方』の育成」江口勇治監修『21世紀の教育に求められる「社会的な見方・考え方」』帝国書院, 2018年, 144-153頁(査読無)

篠崎正典「初等社会科教育の学習指導」『初等社会科教育』ミネルヴァ書房, 2018年, 31-40頁(査読無)

6. 研究組織

(1) 研究分担者
なし

(2) 連携研究者
なし